

調査季報は、政策力点検の場

学者、市民、職員が一緒に同じテーマで議論をする場、調査季報。調査季報は、全国の自治体の中でもユニークな政策研究誌として異彩を放っています。同じく政策研究誌を発行している他の自治体担当者から「横浜市は、どんなテーマも職員が原稿を書いているが、うちではとても無理だ。どうしてそんなことができるのか」と質問を受けたことがあります。

私が調査季報に携わったのは、65号から160号まででした。初めて取り組んだ65号の特集は、「横浜の国際性」。まず、市役所で国際性に関連するすべての職場を訪ね、担当業務内容、その課題・問題点、課題・問題点の解決策等をヒアリングしました。また市民活動を行っている方々を訪ね、実情や悩み等を伺い、更に市内在住の外国人に会い、日常生活で感じることや、横浜の国際性について意見をお聞きしました。関連するデータ・資料を集め、論文・著作に目を通し、取材から5カ月後に、編集案を作成しました。

こうして始まった調査季報の編集で、いくつか気づいたことがあります。まず、特集の全体編集案の段階、原稿依頼の段階で、特集の質が決まるということです。どれだけ準備をし、何

を訴えようとしているのかが明確になっていないと、散漫な内容になってしまいます。不断の積み重ねと努力が欠かせません。編集部が何を求めているかが執筆者に伝われば、内容が決まります。期待以上の原稿が出てきたときは、望外の喜びです。原稿が、趣旨とずれていた場合、再度話をし、書き換えていただけたこともありました。編集部に力量がなければ、それもありません。もちろん、校正も力を抜けません。間違いがあれば、原稿が台無しになってしまいます。

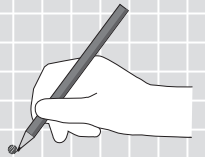
170号を超えるテーマを振り返ると、その時々には横浜が担っていた政策・課題が浮かび上がってきます。横浜市の職員にとつては、政策策定の視点を確認し、事業を点検し、政策評価を行う場になります。新たな政策立案のきっかけにもなります。今後、市民、企業、研究機関、学者等を交えて政策力を養い、職員が書き続けることを願っています。

65号は80人、最後の160号「横浜の2007年問題」では50人の退職者インタビューを行いました。多くの出会いがあり、現在も交流が続いています。有難うございました。

横浜市OB (元調査季報編集担当) 加藤 勝彦

創刊50周年に寄せて

調査季報と私



道路局企画課鉄道交差調整担当係長 續橋 宏昭

人と人をつなげるプラットフォーム

調査季報には、今まで5回、寄稿させていただきました。最初は入庁して6年目に書いた新書紹介。続いて上司から一緒に書くぞといわれた原稿。それから約4年後に前稿の構想を具体化した取組の紹介。そして最後は、立ち上げた事業を取り上げてほしいとアピールして掲載してもらった記事。何回も推敲を重ねた原稿自体は思い出深いものですし、事業を進めていく際に悩んだときの道標ともなりました。また、愛知県庁に伺った際、事業紹介に調査季報を使用したところ、「当課では調査季報を定期的に購入しています。」という発言があり、注目度の高さに驚かされたこともありました。

ただ、調査季報の素晴らしいところは、それだけに留まらないうところにあると思っています。名物編集長の中川さんの人徳や考えによるところも多かつたと思われませんが、調査季報は紙媒体を超えて、人と人をつなげるプラットフォームとしての役割を担っていたところが一番の魅力でした。編集室に相談に伺うと、豊富な人脈を生かして地域の取組やキーパーソンを紹介してもらうことも多かつ

たです。紹介していただいた方は、中川さんの知り合いという信頼感からか、そのときだけでなく何年かぶりに調査や講演・視察依頼をしても快く引き受けてもらうなど温かい対応をしていただきました。当然、逆のパターンもあり、編集室に紹介されたという方から問い合わせを受けたり、書籍やシンポジウムで取り上げられたりしたこともありました。本当にありがたいことでした。

また、役所内の連携にも気を使われていました。章を取りまとめるために個別寄稿した人が集まった打合せも懐かしい思い出です。通常の業務だけでは知り合えない方と出会うこと自体が楽しみでしたが、調査季報仲間としてつながりもでき、今でも大きな財産となっています。市職員への情報提供手段だけではなく様々な媒体があります。信頼感をベースに人と人をつなげるものとしての役割はこれからも調査季報という形で継続していただきたいと思えますし、この喜びを若い方にも味あわせるようにしていきたいと思えます。